

困窮学生 支援の輪

奨学金制度拡大 ■ 卒業生から寄付

新型コロナウイルスの感染拡大で、仕送りの収入が減ったり、バイト先がなくなったりして困窮する学生が出ている。道内の大学では、生活の足しにってもらおうと、自主財源による支援金の給付や、OB・OGに呼びかけて集まった寄付金を基に経済的に支援する動きが出ている。

コロナで収入減

小樽商科大では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で困窮する学生300人に大学OB・OGの寄付などを基に3万円を支給した。大学生協で利用できる学生証ICカードに1万円をチャージする形での支援も今後行う予定だ。大学生協で購入する教科書代や食費などにあててほしいとしている。

北海学園大では、安酸敏真学長が今年6月、「ほぼ5人に1人の学生が退学を考えるをえない緊急事態だ」としてホームページで一般に寄付を呼びかけた。この寄付金に加え、大学や学校法人の奨学金支給制度の対象者を拡大するなどして、345人に3万円から最大30万円を支給した。

北大の「北大フロンティア基金」と題したサイトでは寄付者や支給を受けた学生らの声も掲載している。OBの一人は「私も北大生時代は本当に苦しかったが多くの人に支えられた。今度は自分が助ける番」などと寄付の理由を述べた。

支給を受けた学生も「自分も将来は学生を支援する立場を担えるよう努力を重ねたい」（経済学部1年）、「北大のOB・OGは私たちが決して見捨てない暖かい応援団だと感じた。後世に優しさの伝統を引き継いでいきたい」（大学院修士2年）などと記している。

対面授業 増加傾向に

文科省再調査 190校「半分以上」

全国大学、高専

文科省は23日、全国の国公立大学、高専の後期授業について、オンラインによる遠隔授業と対面授業の割合を再調査し、結果を公表した。9月発表の前回調査で対面授業が「半分未満」とした377校を対象に行われ、うち半数の190校が「半分以上」と回答した。(大能伸悟)

道内6校「対面3割」

再調査は10月20日時点で、道内は調査対象の12大学のうち、北海学園大など6校が対面授業について半分以上と回答。小樽商大などは対面授業の割合を聞いて、道内は調査対象の12大学のうち、北海学園大など6校が対面授業について「感染対策を取りながら対面授業をするよう大に工夫を求めた結果」としている。

また今回、対面授業が半

分未満と答えた187校のうち、158校は現行の授業形態について「学生の理解、納得を得ている」とした。多くの大学がアンケートで、遠隔授業を聞いた上で、遠隔授業を実施していることも分かった。

8月下旬〜9月上旬に行われた前回調査では、全国

1060校の約2割が対面授業の割合を「3割以下」と回答した。対面授業を重視する萩生田光一文科相がこうした大学名を公表する方針を示し、大学側から「オンライン教育の評価は高く、学生は満足している」と反論する声が上がっていた。